

三重県防災・減災対策行動計画（最終案）について

1 とりまとめ状況について

「三重県防災・減災対策行動計画」については、最終案がまとまり、現在、パブリックコメントによる意見募集および市町・防災関係機関、各部局に対する意見照会を行っています。

2 重点的取組について

(1) 重点行動項目数

「三重県新地震・津波対策行動計画」では53項目、「三重県新風水害対策行動計画」では40項目の重点行動項目が設定されていますが、「三重県防災・減災対策行動計画」では、重点行動項目数は69項目となりました。

(2) 新設を行った重点行動項目

新計画の策定に先立ち、みえ防災・減災センター教員と県により、「新地震・津波対策行動計画」および「新風水害対策行動計画」の取組の検証を行いました。

また、検証結果や近年の災害事例から得られた課題等をふまえた上で、みえ防災・減災センター教員のファシリテートのもと、のべ12回の庁内ワークショップを開催して検討を行った結果、新たな課題に対応するために新設を行ったものは、69の重点行動項目のうち、25項目となりました。（別紙参照）

このほか、これまでの取組で目標を達成したものや、十分な効果が上がらなかったもの等について検証を行い、17項目において取組内容の見直しを行っています。

(3) 重点行動項目の成果を確認しながらの進捗管理

行動項目で設定する「目標項目」は、「県が何をする」という活動指標となりますが、行動項目の進捗が見える化するため、重点行動項目とは別に、「重点行動項目の実施に伴う成果」を設定します。「重点行動項目の実施に伴う成果」は、「防災に関する県民意識調査」の結果から得られる、例えば、「県民の家具固定・転倒防止対策により安全が図られた割合」といった数値で、行動項目を実施した結果、県民の意識の変化などを成果の進捗として、毎年度の検証の際、確認するものです。

(具体的な例)

重点行動項目	重点行動項目の取組内容	目標項目				担当 当部
			現状値	2019年度 目標値	2022年度 目標値	
家具固定、 転倒防止対 策の促進	家具の転倒や散乱防止のための啓発を、住宅耐震化にかかる啓発と連携して実施することにより、県民の総合的な耐震対策の取組を促進する。	住宅耐震化にかかる啓発と連携した家具固定・転倒防止の啓発実施件数(件/年)	未実施	1.4万 戸/年	1.4万 戸/年	防災 対策 部

【重点行動項目の実施にともなう成果】

成果の内容	現状値
県民の家具固定・転倒防止対策により安全が図られた割合	44.6%

3 一般行動項目について

重点行動項目に該当しない行動項目（一般行動項目）については、「新地震・津波対策行動計画」で192項目、「新風水害対策行動計画」で151項目あったことから、両計画で重複するものを統一するだけでなく、これまでの取組の検証結果や課題をふまえ、新規項目の設定（43項目）や取組内容の見直し（24項目）を行いました。

また、従来の計画では、細かな行動項目が多く並んで取組の目的が分かりにくくなっていた部分があったため、類似する内容の行動項目をひとつにまとめ、整理を行った結果、新計画における一般行動項目数は、182項目（重点行動項目も含む）となりました。

(具体的な例)

行動項目	行動項目の取組内容	目標項目				担当 当部
			現状値	2019年度 目標値	2022年度 目標値	
防災啓発 モデル素 材の作成	県防災技術指導員や職員等が出前トークや防災研修等の機会の説明する際に、内容の一定以上のレベルを保つため、防災啓発のモデル素材を作成する。	南海トラフ地震対策の啓発モデルの作成	未作成	作成済	見直し	防災 対策 部
		内陸直下型地震対策の啓発モデルの作成	未作成	作成済	見直し	防災 対策 部
		風水害対策の啓発モデルの作成	未作成	作成済	見直し	防災 対策 部
		復旧・復興期まで視野を広げた啓発モデルの作成	未作成	作成済	見直し	防災 対策 部

4 今後のスケジュール

- 2月9日～ パブリックコメント（3月12日まで）
同時に、市町および防災関係機関に対して意見照会
- 2月21日 三重県防災・減災対策検討会議（有識者会議）
・最終案についての意見交換
- 2月22日 三重県防災対策会議（部長級会議）
・最終案についての説明
- 3月12日 防災県土整備企業常任委員会
・最終案についての説明
- 3月15日 三重県防災対策会議（部長級会議）
・パブリックコメント、意見照会結果等を反映し、有識者インタビュー、防災コラム記事等を加えた行動計画の決定

新設した重点行動項目

2 重点的取組 2：育成してきた防災人材の地域での活用や地域防災力の核となる組織の取組のさらなる活性化を進める

(3) 消防団と自主防災組織の連携

行動項目	目標項目
地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化(機能別消防団員の確保)	機能別消防団員を導入した市町数

4 重点的取組 4：近年の甚大な災害をふまえ、津波、土砂災害、洪水など地域の災害特性に応じた地域の避難対策を進める

(1) 津波避難対策の促進

行動項目	目標項目
津波避難にかかる地区防災計画の作成促進	津波避難にかかる地区防災計画作成を支援した市町数(累計)

(2) 洪水時の避難対策の促進

行動項目	目標項目
迅速な避難に資する情報提供の推進(高潮浸水想定区域図の作成、潮位情報の提供)	高潮浸水想定区域図の作成
洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進	洪水避難にかかる地区防災計画作成を支援した市町数(累計)

(3) 土砂災害時の避難対策の促進

行動項目	目標項目
土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進	土砂災害にかかる地区防災計画作成を支援した市町数(累計)

5 重点的取組 5：県・市町の災害対策活動をさらに強化する

(1) 市町への三重県版タイムラインの展開

行動項目	目標項目
市町版タイムラインモデルの検討	WGを設置してタイムラインの策定検討を行うモデル事業数(累計)
地方部タイムラインの策定	地方部タイムラインの策定

(2) 市町の受援体制の整備（物資、応援職員、ボランティア）

行動項目	目標項目
支援物資にかかる市町受援体制の整備促進	災害時の物資調達に係るマニュアル（市町災害対策本部物資担当や市町物資拠点担当）を作成した市町数
	支援物資に関する市町の災害時受援体制整備手引書の作成
自治体応援職員にかかる市町受援体制の整備促進	災害時の自治体応援職員受入れに係るマニュアルを作成した市町数
	自治体応援職員に関する市町の災害時受援体制整備手引書の作成
ボランティアにかかる市町受援体制の整備促進	ボランティアの受入れに関する現地協働プラットフォームの構築につき地域防災計画等へ反映した市町数
	ボランティアに関する市町の災害時受援体制整備手引書の作成

(4) 災害対策活動におけるICT等の活用

行動項目	目標項目
「DONET を活用した津波予測・伝達システム」の整備	県南部地域へのシステムの導入
	伊勢湾沿岸地域におけるシステム導入方針の決定
みえ防災・減災センターを活用した災害現場でのICT活用事例の検討	地域防災研究会等においてICT活用の意見交換等を行った回数

(5) 災害医療機能の強化

行動項目	目標項目
災害拠点病院等の業務継続体制の強化促進	B C Pを作成した災害拠点病院等の施設数
大規模地震対策特別措置法の見直しに伴う地震災害警戒本部の検討	見直し完了

(9) 災害救助法、被災者生活再建支援法業務への対応力の強化

行動項目	目標項目
災害救助法にかかる業務への県・市町関係職員の対応力向上	災害救助法にかかる県・市町職員向け担当者会議の開催回数
被災者生活再建支援法への対応力強化	研修会の実施

(10) 被災建築物応急危険度判定士等の確保

行動項目	目標項目
住家被害認定調査に関する体制検討	研修会の実施

6 重点的取組6：様々な主体による防災力をさらに向上する

(2) 福祉避難所の運営および社会福祉施設の避難体制の確保

行動項目	目標項目
災害時福祉支援リーダーの養成	災害時福祉支援リーダー養成講座受講者数
福祉避難所運営マニュアルの作成促進	福祉避難所運営マニュアルの作成を支援した施設の割合
要配慮者利用施設における「避難確保計画」作成の促進	市町に対し、要配慮者利用施設における「避難確保計画」作成促進の働きかけを実施した回数

(3) 観光客支援対策

行動項目	目標項目
観光関係者に向けた観光防災の取組事例の共有	セミナーの開催数

(4) 内陸直下型地震への対応

行動項目	目標項目
内陸直下型地震にかかる防災啓発の推進（一部再掲）	シンポジウム等の開催回数
	防災講話、出前トークの実施回数
	防災啓発車による啓発回数

7 重点的取組7：災害に強いまちづくり（ハード整備の推進）を進める

(2) 洪水防止対策の推進

行動項目	目標項目
中小河川対策の推進	中小河川への水位計の設置
基幹的農業水利施設の耐震対策および長寿命化	耐震対策および長寿命化を実施した排水機場

(4) 土砂災害対策の推進

行動項目	目標項目
農業用ため池の決壊を防止する耐震対策	耐震対策を実施した農業用ため池